

平成29年度当初予算案の概要

教育委員会所管分

○重点施策

1. 子どもの貧困対策(学習・生活支援)
2. 学力向上対策(小・中学校)
3. 文化財保護対策(新たな枠組み創設)
4. 京都式「文化・歴史」教育(グローバル人材育成)
5. 共生社会の実現対策(特別支援教育の充実)
6. 教員の負担軽減対策
7. 府立学校施設の環境改善(老朽化対策等)

○その他の主要事業

予算案の規模

<教育委員会所管分>

平成29年度当初予算額 127,817,615千円

※平成28年度当初計上額(㉗2月補正込み) 187,630,728千円

対前年度比 $\Delta 59,813,113$ 千円($\Delta 31.9\%$)

(単位:百万円)

	㉘	㉗	増減	前年比	主な増減要因
予 算 総 額	127,817	187,630	$\Delta 59,813$	68.1%	
人 件 費	110,243	170,506	$\Delta 60,263$	64.7%	京都市権限移譲に伴う教職員人件費の減
事 業 費	17,574	17,124	+450	102.6%	学校建設費の増
学 校 建 設 費	3,441	2,737	+704	125.7%	
重点・政策的経費	3,367	3,171	+196	106.2%	
義務・経常的経費 (高校生修学支援含む)	10,766	11,216	$\Delta 450$	96.0%	

1. 子どもの貧困対策(学習・生活支援)

子どもの未来を守る事業費 ㉑ 425,982 (㉒ 392,421)

考え方

○不登校・いじめ・暴力行為等の問題行動、児童虐待の発生背景の一つに家庭の貧困問題がある。
○家庭の経済的環境に左右されず、子ども達が学力を身につけ、希望する進路を実現するためには、「教育・福祉・地域の連携」が重要
【課題】子どもに寄り添った学習・生活支援や家庭支援、福祉機関との調整役となる「まなび・生活アドバイザー(SSW)」や「スクールカウンセラー(SC)」の充実、地域ぐるみの学習サポートが必要

重点事業

① 「学校の教育力」で子どもの未来を守る ㉑ 384,532千円 (㉒ 357,695) +26,837

京都市「学力向上教育サポーター」事業

・貧困等の困難な家庭環境にある児童生徒を支援するため、教育と福祉の連携体制を整備

まなび・生活アドバイザー配置事業

・子どもに寄り添った学習・生活支援や家庭支援、福祉機関との調整役として配置
・小学校(21校)→退職教員(校長OB等)を常駐、中学校(20校)→社会福祉士を常駐

拡

「社会福祉士・臨床心理士」
巡回派遣事業

・府内の小・中・高・特支、全ての学校において、社会福祉士(SSW)・臨床心理士(SC)が関わった「学校・福祉が連携したケース会議(児童生徒の具体的サポート方策を検討する会議)」を年3回以上実施できるよう「巡回派遣方式」を導入。併せて派遣回数大幅拡充
【従来】拠点校配置 → 市町村が課題の多い要望校に重点派遣 ※学校間で偏りが発生
【新方式】拠点校配置 → 従来分+全ての学校に行き渡るよう巡回派遣(府教委がグリッパ)
※派遣回数: 延べ㉒1,644回 → ㉑2,943回(+1,299回)

京都市「効果のある学校」推進事業

・困難な状況に置かれている児童生徒をはじめ、すべての児童生徒の基礎学力の充実と希望進路の実現を図る学校づくりを推進
・大学教授等の専門家チームによる学校支援(4中学校区で実施)

いじめ防止対策推進事業(スクールカウンセラー配置)、少年非行防止対策事業(まなび・生活アドバイザー配置)、保幼小連携

② 「地域力」で子どもの未来を守る ㉑ 41,450千円 (㉒ 34,726) +6,724

拡 地域未来塾開設支援事業

・大学生・教員OB等地域住民の協力による学習支援 ㉒24中学校区・32箇所→㉑36学区・45箇所

新 訪問型家庭教育支援事業

・経済的困難等、様々な課題を抱える家庭に対し、家庭教育支援員(幼稚園教員OB)とまなび・生活アドバイザーが訪問し、保護者を支援

拡 不登校児童生徒対策事業

・府認定フリースクールの教育活動等に単費助成【新規】、不登校児童生徒支援モデル事業(国)

2. 学力向上対策(小・中学校)

考え方

○小・中学校児童生徒の「更なる学力アップを図る対策事業」の拡充
 【状況】全国学力テストの実力低下:全国平均差(小6)㉗+2.3点→㉘+1.6点↓ (中3)㉗+0.9点→㉘+0.7点↓
 【課題】・学校授業以外の学習充実が必要(家庭での勉強時間30分未満の児童・生徒割合が全国平均より高い。)・学習の基礎(数の概念・言葉の獲得等)となる「就学前教育の支援」が必要(小学校初期のつまづき予防)

重点事業

① 中学生学力向上対策 ㉙ 66,100千円 (㉘ 56,100) +10,000

中1振り返り集中学習	・基礎・基本学習のつまづき解消を図る個別補習	学力低位層の生徒を対象
拡 中2学力アップ集中講座	・発展・応用学習に対応する学力定着を図る個別補習	学力中位+低位層に拡大 ㉘49校 → ㉙91校(1.9倍)
中1・2府学力診断テスト	・府独自テストによる学習内容・生活状況の把握、課題分析・抽出→授業改善の実施	
新 京都市学力向上学習システムの構築	・躓き部分と遡り復習が連動した自動学習計画システムの構築・実践→弱点克服指導	

② 小学生学力向上対策 ㉙ 33,300千円 (㉘ 17,800) +15,500

拡 小4・5個別補充学習	・学習内容の高度化に対応する学力定着を図る個別補習	学力低位+中位層に拡大 ㉘72校→㉙186校(2.6倍)
小4府学力診断テスト	・府独自テストによる学習内容・生活状況の把握、課題分析・抽出→授業改善の実施	
新 京都市学力向上学習システムの構築	・躓き部分と遡り復習が連動した自動学習計画システムの構築・実践→弱点克服指導	

③ 就学前支援 ㉙ 2,000千円 (㉘ 0) +2,000

新 保幼小等連携推進事業 ・授業体験・保護者懇談により、未就学児の学力(語彙力・数の概念)や家庭状況を就学前に把握 等

その他の対策
 ・【新規】府市連携学力向上対策(府立高校教員(24名)を京都市立中学校(10校程度)に派遣【3年間】→市内中学生の学力向上)
 ・学力向上システム開発校(独自の学力向上プランに取り組む学校を公募指定(新規10校、継続10校))
 ・中学生読解力向上対策(小論文グランプリ)、理科教育推進事業(中学校理科の学力向上対策(観察・実験力))
 ・大学の先生に学ぼう体験事業(京大教授陣等による出前授業など) など

3. 文化財保護対策 (新たな枠組み創設) 文化財保護緊急強化事業費 ㉑213,500千円 (㉒ 55,500)

考え方 ○近年、国内各地で地震・水害・火災等の災害が頻発化 → 文化財の破損・劣化・滅失の危険度上昇
 ○財政事情の厳しい地域の社寺等は、価値があがながらも管理不十分な文化財が潜在化 → 劣化・流出の懸念大
【課題】文化財を次世代に継承するため、適正管理・被災防止対策を講じることができる府保護制度の網を広げる取組が必要

重点事業

新 文化財保護制度の枠組み拡大 → 条例改正により新たな登録文化財を創設

趣 旨	・府保護制度の枠組外にある「未指定有形文化財(建造物・美工品等)」を、被災・散逸防止の観点から早期保護を図るため、適正管理を促す「所有者規制」と「財政支援」の両面を備えた保護制度の枠組内に、「迅速」に取り込めるよう文化財保護条例を改正し、緩やかな登録基準の新たな文化財を規定。併せて防災対策補助メニューを追加。					
名 称	・暫定登録文化財 全国初					
制度概要	文化財保護制度の種別		府保護制度の枠組内(条例で規定)			枠組外 未指定
			指定	登録	新 暫定登録	
	所有者規制	現状変更	許可制	届出制	届出制	規制なし
		所在変更・毀損・滅失等	届出制	届出制	届出制	規制なし
	財政支援 (補助上限額)	保存・修理補助	10,000千円	5,000千円	3,500千円	2,000千円
		維持管理補助	1,000千円	1,000千円	1,000千円	補助なし
		防災対策補助【新規】	300千円	250千円	200千円	補助なし
	指定に要する期間		5～10年(詳細調査・審議会要答申)		1～3年(審議会答申不要)	—
指定・登録件数(年間)		㉑ 30件を目標(例年10件程度)		㉑ 1,000件を目標	—	

拡 適正管理・防災対策の強化等 ㉑ 213,500千円 (㉒ 55,500) + 158,000(4倍増)

府指定・登録文化財補助メニュー	新 暫定登録文化財緊急修理補助金	新 防災対策補助金 (消火器・収蔵箱等の資機材)	拡 府指定・登録文化財保存修理補助金 (従前分)
	㉑ 60,000千円 (㉒ 0)	㉑ 40,000千円 (㉒ 0)	㉑ 94,000千円 (㉒ 51,000)

※未指定文化財現況調査 ㉑10,000千円(㉒ 0)、建造物・史跡・埋蔵文化財の活用等 ㉑9,500千円(㉒ 4,500)

4. 京都式「文化・歴史」教育 (グローバル人材育成)

京都式「文化・歴史」教育推進事業費 ㉑ 91,980千円 (㉒ 81,530)

考え方

○文化・歴史首都「京都」を、生徒自らが「英語」で発信・アピールできるグローバル人材を育成するため、京都文化・歴史に関する「知識」や「おもてなしの心・態度」、「外国語コミュニケーション能力」等の豊かな教養修得を目指した京都式「文化・歴史」教育を小・中・高を通して実施

【課題】・グローバル化が加速する中、京都人としての知識・教養を備え、世界で活躍できる次世代の若者の育成が必要
・2020東京五輪、文化庁の京都移転を見据え、京都が持つ文化・歴史の魅力を国内外に強力に発信する取組が必要

重点事業

① インプット 【文化・歴史を知る！ 触れる！ 学ぶ！】 ㉑ 47,550千円 (㉒ 45,000) +2,550

拡 KYO発見 仕事・文化体験事業【小・中】

・仕事や職場、伝統文化体験の実施学校に助成

伝統文化体験に「和装・算盤」等の新たなメニューを追加

こころを育む古典の日推進事業【小・中】

・源氏物語等の伝統的な言語文化(古典作品)の朗読・暗唱大会の実施など

拡 高校生伝統文化事業【高校】

新 ・「文化歴史推進校(6校)」をモデル校指定 → 2020オリパラ目途に全校波及
(例)仁和寺・光明寺等の歴史的建造物修復現場のフィールドワークや英語ガイド
和装の製作・デザイン発表会などの伝統産業学習

・茶道・華道・古典の伝統文化学習(茶道:全校実施、華道・古典:各20校程度)

高校生「京の文化力」推進事業【高校】

・文化系部活動の指導強化、高校文化部による小中学校・地域文化行事への支援

② アウトプット 【留学先で文化・歴史価値発信！】 ㉑ 44,430千円 (㉒ 36,530) +7,900

拡 府立高校「海外サテライト校」事業

中期(約3ヶ月)の海外留学に助成(米・加・豪)
※留学PG交流事業で文化・歴史を英語で語る

留学生徒の倍増(㉒10人→㉑20人)

拡 府立高校生グローバルチャレンジ事業

短期(約3週間)の海外語学研修等に助成
※研修PGで文化・歴史を英語で語る

留学生徒の増(㉒85人→㉑105人)

府立高校生グローバル文化カフェ事業

京都を訪れる外国人旅行者・高校生に対し、府立高校生が「英語」による文化おもてなし交流を実施【国内に居ながら留学体験】(例)英語観光ガイド、外国人向け茶道教室など

5. 共生社会の実現対策 (特別支援教育の充実)

新設特別支援学校整備推進費 ㉑ 447,960千円(㉒ 62,371)
 地域共生型支援学校推進事業費 ㉑ 1,000千円(㉒ 0)
 羽ばたけ就労支援事業費 ㉑ 2,500千円(㉒ 0)
 八幡支援学校職業学科設置準備費 ㉑ 3,200千円(㉒ 0)

考え方
 ○共生社会の実現に向けて
 ・障害の有無に関わらず同じ場所で共に学ぶ教育(インクルーシブ教育)の推進
 ・特別支援学校における「職業的自立に向けた教育」の充実が必要
 【課題】府立特別支援学校卒業生の企業就労率の向上 (全国平均28.8%→府25.8%(△3.0ポイント))

重点事業

新設特別支援学校関連事業 ㉑ 448,960千円 (㉒ 63,371) +385,589

新設特別支援学校建設事業(井手地区)
 ・造成工事(295,000千円)、校舎実施設計(103,280千円)、埋文調査(49,680千円)
 <新設学校の基本構想>
 ・山城地域全体の児童生徒数の将来増に抜本的に対応する学校規模(200人規模)
 ・小中学校との交流・共同学習などインクルーシブ教育推進の基礎となる環境整備
 ・障害のある子ども一人一人の自立と社会参加を目指した教育内容
 ・特別支援教育センター的機能の充実(教育相談・研修支援等)

地域共生型支援学校推進事業
 ・H32. 4月の新設校開校に備え、インクルーシブ教育ネットワークの構築(1,000千円)

新 羽ばたけ就労支援事業(特別支援学校「京のしごと検定」実施事業) ㉑ 2,500千円 (㉒ 0) +2,500

目的概要	・業界団体と連携した「京のしごと検定」の導入により、特別支援学校生徒の就労意欲・企業就労率の向上を目指す。				
	・生徒の職種別専門的スキルを客観的に評価するシステム(京のしごと検定)の構築				
	作業種	「清掃」	「接客」	「介護」	「パソコン実務」
	連携先	京都ビルメンテナンス協会	ルビノ京都堀川	ケアスクールリエゾン	日本情報処理検定協会

検定の流れ ①検定開発(連携先と共同)→②指導支援(連携企業の実技指導)→③技能検定→④認定(到達度により1~10級で評価)

新 八幡支援学校「職業学科」設置準備事業 ㉑ 3,200千円(㉒ 0) +3,200

設置年度	設置校	設置内容(普通科単独校→職業学科併設校に再編)	職業学科定員	教育内容
H30年度	八幡支援	普通科2コース→普通科1+職業学科1(福祉科(仮))	10名(2学級)	介護福祉の知識・技術の修得

6. 教員の負担軽減対策

考え方

【課題】教員が子どもと向き合える時間を十分に確保するため、教員の担うべき本来業務に専念できる環境を整備し、「長期間労働という働き方の改善」が必要
 →そのため、「学校」と「教育委員会(府・市町村)」が連携し、総合的な教員の業務改善を推進する「重点モデル事業」を実施

重点事業

新 京都市「チーム学校」推進事業

⑳ 13,000千円 (㉘ 0) +13,000

目的	・重点モデル地域を指定して、教員の業務改善対策を実施し、勤務時間の変化や専門スタッフの配置効果等の実践研究を行い、その具体的な成果を広く府内の教育委員会・各学校に発信・普及	
概要	学校 → 業務改善対策の実践 ・勤務実態の把握、業務時間の管理徹底 ・部活動における負担軽減 ・専門スタッフ等との連携・分担、学校チーム体制の構築 ・教職員の意識改革 ・学校マネジメント強化等の研修	教育委員会(府・市町村) → 分析研究 ・業務改善ポリシーの策定・フォローアップの徹底 ・教員の本来行うべき業務の明確化 ・勤務時間の変化・負担感の改善状況の把握 ・創出した時間による教育面での効果 ・優れた成果を府内に普及
モデル地域	・小学校、中学校 → 4市町村程度を重点モデル地域に指定 ・高等学校 → 府立高校(1校)をモデル校に指定	

7. 府立学校施設の環境改善 (老朽化対策等)

府立学校施設整備費 ㉙ 3,440,424千円(㉚ 2,735,977)

考え方 ○府立学校施設の耐震化対策が完了したことから、懸案である老朽化対策にシフトし、安心・安全で良好な教育環境を確保するとともに、時代の教育ニーズに対応する施設整備を実施

重点事業

① 老朽化対策 ㉙ 2,886,364千円 (㉚ 1,856,000) +1,030,364 <耐震化完了 ㉚796,906>

拡 老朽校舎等改修	<ul style="list-style-type: none"> ・全府立学校の2/3が築30年以上を経過 ・老朽化の著しい施設・設備を中心に、安心・安全対策を最優先とした上で、教育効果を高める機能向上の観点を踏まえた改修を実施【予算増額】 ・トイレの洋式化・乾式化改修に着手。衛生環境を改善【新規】 	㉙448,610千円 (㉚ 300,000) +148,610
鴨沂高校校舎改築	・昭和8年建築で老朽化が著しく、耐震指標も低いことから、校舎改築等を実施	㉙2,337,754千円(㉚ 1,456,000) +881,754
府民公募型整備事業	・府民提案による安心・安全対策を実施	㉙100,000千円 (㉚100,000) ±0

② 教育ニーズ対応 ㉙ 483,750千円 (㉚ 62,371) +421,379

新 南陽高校・中高一貫教育の導入 (既存校舎の施設・設備改修等)	<ul style="list-style-type: none"> ・府南部初となる公立中高一貫校を南陽高校にH30設置 ・中高一貫教育を通じた未来社会を創るリーダーの育成【教育の柱】 ①探究心・創造力を育てるサイエンス教育 ②コミュニケーション力・思考力を育てるグローバル教育 ③志を有し品格のある人間を育てるフィロソフィー教育 	㉙ 35,790千円(㉚ 0) +35,790
新設特別支援学校建設事業 (井手地区)【再掲】	・山城地域の生徒数増に抜本的に対応する特別支援学校を新設整備 (造成工事・校舎実施設計・埋文調査)	㉙447,960千円(㉚ 62,371) +385,589

※舞鶴支援学校「北吸校舎」解体費 70,310千円(㉚ 4,800)

○ その他の主要事業

① 高校生等修学支援事業

⑳ 6,007,505千円 (㉑ 6,181,677)

- 公立学校「授業料無償化」就学支援金(3,880百万円)
- 高等学校等修学資金貸付事業(1,578百万円)
- 奨学のための給付金(低額所得世帯の授業料以外の教育費負担軽減)(520百万円)
- 高等学校生徒通学費補助など(30百万円)

② 歴史的建造物等保存伝承事業

⑳ 1,743,407千円 (㉑ 1,636,296)

- 社寺等所有者の委託により府教委が実施する国宝・重文建造物の保存修理工事 など
(㉑実施) 知恩院(国宝・重文)、光明寺(国宝)、清水寺(国宝・重文)、平等院(国宝)
教王護国寺(国宝)、仁和寺、裏千家住宅、黄梅院、賀茂別雷神社、本隆寺の10箇所
※知恩院・光明寺の2箇所に債務負担行為を設定し、複数年工事を実施

③ いじめ・不登校・非行防止対策【再掲】

⑳ 315,747千円 (㉑ 324,252)

- スクールカウンセラーや心の居場所サポーターの配置、いじめ対策24H電話相談 等
- 府認定フリースクール連携推進事業【新規】、不登校児童生徒支援モデル事業(国委託)

④ 京のアスリート育成・強化総合推進事業

⑳ 246,500千円 (㉑ 246,500)

- 国体選手・ジュニア選手の養成・強化、競技団体の活性化を図る競技力向上対策を実施

⑤ 府立高校特色化事業

⑳ 67,500千円 (㉑ 88,420)

- 生徒の個性・能力を伸長させる府立高校の特色化事業の実施(SGH校、SPH校等)